

指定地域密着型通所介護・介護予防通所サービス

老人デイサービスセンターこしじ 運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人長岡老人福祉協会（以下「事業者」という。）が運営する老人デイサービスセンターこしじ（以下「事業所」という。）が行う指定地域密着型通所介護及び介護予防通所サービス（以下「指定地域密着型通所介護等」という。）の事業の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護又は要支援状態等にある高齢者（以下「利用者」という。）に対し、その有する能力に応じ自立した日常生活をその居宅において営むことができるよう指定地域密着型通所介護等を行い、利用者の心身の特性を踏まえ、生活の質の確保及び向上を図るとともに、安心して日常生活を過ごすことができるよう居宅サービス及び介護予防サービスを提供することを目的とする。

(指定地域密着型通所介護の運営の方針)

- 第2条 事業者は、要介護者の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ、自立した日常生活をその居宅において営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護、その他の生活全般にわたる日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、要介護者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的、精神的負担の軽減を図るものとする。
- 2 指定地域密着型通所介護の実施に当たっては、要介護者の意思及び人格を尊重し、常に要介護者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 3 指定地域密着型通所介護の実施に当たっては、関係市町村、指定居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるとともに、地域及び家族との結びつきを重視した運営を行うものとする。
 - 4 前項のほか、「長岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年長岡市条例第52号）」その他の関係法令等に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

(介護予防通所サービスの運営の方針)

- 第3条 事業者は、要支援者又は事業対象者（以下「要支援者等」という。）が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、要支援者等の心身機能の維持回復を図ることをもって、要支援者等の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 2 介護予防通所サービスの実施に当たっては、要支援者等の意思及び人格を尊重し、常に要支援者等の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 3 介護予防通所サービスの実施に当たっては、要支援者等の心身機能、環境状況等を把握し、指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）、保険医療機関及び関係市町村などと連携し、効率性・柔軟性を考慮した上で、要支援者等ができることは要支援者

等が行うことを基本としたサービス提供に努める。

- 4 前項のほか「長岡市介護予防・日常生活支援総合事業の第1号訪問事業・第1号通所事業の人員・設備及び運営に関する基準を定める要綱」(平成29年長岡市告示第108号)その他の関係法令等の内容を遵守し、事業を実施する。

(指定通所介護と介護予防通所サービスの一体的運営)

第4条 指定地域密着型通所介護及び介護予防通所サービスのサービス提供は、同一の事業所において一体的に運営するものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第5条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 老人デイサービスセンターこしじ
- (2) 所在地 長岡市浦3060番地

(従業者の資格)

第6条 事業所に勤務する従業者(以下「職員」という。)の資格は次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 生活相談員 社会福祉士又は社会福祉主事(任用資格を含む。)又は精神保健福祉士
- (2) 看護職員 看護師又は准看護師
- (3) 機能訓練指導員 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師

(職員の職種、員数及び職務内容)

第7条 この事業所における職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人
職員の管理、業務の実施状況の把握その他事業の管理を一元的に行うとともに、介護保険法等に規定される指定通所介護等の事業実施に関し、遵守すべき事項について指揮命令を行う。
- (2) 生活相談員 1人以上
利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう事業所内のサービスの調整、他の介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等との連携を行う。
- (3) 看護職員 1人以上
利用者の健康管理及び看護を行うとともに、事業所における衛生管理等の業務を行う。
- (4) 介護職員 2人以上
利用者の介護を行い、入浴、排泄、食事の介護等を行い、自立した日常生活を営むための支援及び介護を行う。
- (5) 機能訓練指導員 1人以上

利用者が、心身の状況に応じて日常生活を営むのに必要な機能を改善又は維持するための機能訓練を行う。

(6) 運転員 1人以上

利用者の送迎を行なうとともに、事業所にある車輛の維持管理を行う。

(7) 管理栄養士 1人以上

利用者の栄養ケアマネジメントを行う。

(8) 調理員 1人以上

利用者が食する料理の調理を行う。

(営業日及び営業時間)

第8条 営業日及び営業時間を次のとおりとする。

(1) 営業日は月曜日から土曜日までとし、1月1日を除く。

(2) 営業時間は午前8時15分から午後6時00分までとする。

(3) サービス提供時間は、午前9時30分から午後3時30分までとする。

(4) 延長時間は、午前8時15分から午前9時30分まで及び午後3時30分から午後6時00分までとする。

(実施単位及び利用定員)

第9条 実施単位及び利用定員は次の各号に定めるとおりとする。

(1) 実施単位 1単位

(2) 利用定員 18人

(指定通所介護の内容)

第10条 指定地域密着型通所介護の内容は、入浴、排泄、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認、その他日常生活上の世話又は機能訓練若しくは送迎とし、指定通所介護の提供に当たっては次の点に留意するものとする。

(1) 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、要介護者の要介護状態の軽減又は維持に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うための通所介護計画を作成しなければならない。

(2) 事業者は、通所介護計画に従って、要介護者の機能訓練及び日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。

(3) 事業者は、自ら提供する指定地域密着型通所介護の質の評価を行い、常にサービスの質の向上を図るよう努めるものとする。

(4) 事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たって、介護技術の進歩にあわせた適切な介護が行われるよう配慮するものとする。

(5) 職員は指定地域密着型通所介護の提供に当たって、要介護者の立場に立って懇切丁寧に行うものとし、要介護者又はその家族に対し、指定地域密着型通所介護の提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

(6) 職員は、常に要介護者の心身の状況を的確に把握し、入浴、排泄等その他の日常生活上の世話、機能訓練等を要介護者の希望に沿って提供するものとする。特に認知症

を有する要介護者に対しては、要介護者の有する特性に対応した指定地域密着型通所介護が提供できる体制を整えるものとする。

(介護予防通所サービスの内容)

第11条 介護予防通所サービスの内容は、入浴、排泄、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認、その他日常生活上の世話又は機能訓練若しくは送迎とし、介護予防通所サービスの提供に当たっては次の点に留意するものとする。

- (1) 介護予防通所サービスの提供に当たっては、要支援者等の介護予防に資するよう、利用者の心身の状況等を踏まえ、日常生活を営むために必要な支援を行うために、介護予防通所サービス計画を作成しなければならない。
- (2) 介護予防通所サービスの提供に当たっては、主治医又は歯科医師やサービス担当者会議等からの情報により、要支援者等の心身の状況及び日常生活全般の状況を的確に把握し、その状況を踏まえて、介護予防通所サービス計画に沿って、サービスの提供を行わなければならない。
- (3) 介護予防通所サービスの提供に当たっては、要支援者等とのコミュニケーションを図るその他の方法により、要支援者等が主体的に事業に参加するよう適切に働きかけるものとする。
- (4) 事業者は、自ら提供する介護予防通所サービスの質の評価を行い、主治医又は歯科医師と連携を図りながら、常にサービスの質の向上を図るよう努めるものとする。
- (5) 事業者は、介護予防通所サービスの提供に当たって、介護技術の進歩にあわせた適切な介護予防が行われるよう配慮するものとする。
- (6) 職員は介護予防通所サービスの提供に当たって、要支援者等の立場に立って懇切丁寧に行うものとし、要支援者等又はその家族に対し、介護予防通所サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。

(利用料その他の費用の額)

第12条 指定地域密着型通所介護等の利用料は、「指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日厚告第126号）」及び「長岡市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」（平成29年長岡市告示第107号）に定める額とし、事業者が法定代理受領サービスを提供する場合には、利用者から本人負担分の支払いを受けるものとする。

2 事業者は、前項に定める額のほか、次の各号に掲げる費用の支払いを受けるものとする。

- | | | |
|---------------------------|----|-------|
| (1) 食費 | 昼食 | 730 円 |
| (2) おやつ代 | | 50 円 |
| (3) おむつ代 | | 実費 |
| (4) 医師等指導で提供する特別な食事に対する費用 | | 実費 |

3 前2項の費用の徴収に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対して当該サービス内容及び費用について説明し同意を得るものとする。ただし、前項第1号及び2号の費用については、文書により説明し同意を得るものとする。

4 第2項第1号及び2号の額を変更する場合は、あらかじめ利用者又はその家族に対して、文書により説明し同意を得るものとする。

(通常の事業の実施地域)

第13条 通常の事業の実施地域は長岡市とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第14条 サービスの利用にあたり、利用者ならびにその家族に対し、サービス利用にあたっての次の留意事項を充分説明し、理解を得るものとする。

- (1) サービス利用にあたり、担当職員の指示に従うこと。
- (2) 担当職員の指示に従わないで、施設の秩序を乱した場合は利用をお断りすることがあること。
- (3) サービスの利用にあたり、指定の物品について持参願うこと。
- (4) サービス利用日の朝体温を計測し、その結果をサービス利用に先立って担当職員へ報告すること。
- (5) サービス利用日に先立って行う健康チェックの結果により、サービスの提供を見合わせる場合があること。
- (6) サービス利用にあたり持参した物品については、紛失しないよう氏名を記載するなどして注意すること。
- (7) 送迎時間については、気象状況、道路状況、利用者の心身状況により多少前後する場合があること。

(緊急時の対応等)

第15条 職員は、指定地域密着型通所介護等の提供中に利用者の体調や容体の急変、その他の緊急事態が生じたときには、速やかに主治医に連絡する等の必要な措置を講じるものとする。

(非常災害対策)

第16条 非常災害が発生した時は、特別養護老人ホームわらび園の消防計画に従って対応するものとする。

2 平常時の防災訓練は、特別養護老人ホームわらび園の訓練と合同で行うものとする。

3 防災訓練は年2回以上行なう。

(衛生管理等)

第17条 事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水等について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、事業所内において感染症の発生又はそのまん延の防止をするために、必要な措置を講じなければならない。

(事故発生時の対応)

第18条 事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護等の提供により事故が発生した場合は、当該利用者の家族、介護支援専門員又は地域包括支援センター及び市町村等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 前項の事故については、その状況及び事故に対する処置状況を記録しなければならない。

3 事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護等の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(苦情処理等)

第19条 事業者は、提供した指定地域密着型通所介護等に対する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するためその窓口を設置するものとする。

2 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 事業者は、介護保険法の規定により市町村等から文書の提出等を求められた場合は、速やかに協力をし、市町村等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。

4 事業者は、提供した指定地域密着型通所介護等に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行なうものとする。

5 事業者は、市町村等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告するものとする。

(個人情報の保護)

第20条 事業所は、利用者の家族又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

2 事業所が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(虐待防止に関する事項)

第21条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。

(2) 事業所における虐待防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、職員に対し、虐待防止のための研修を定期的実施する。

(4) (1)～(3)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は擁護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報し、市町村が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めるものとする。

とする。

(身体拘束等)

第22条 事業所は利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行なわないものとする。なお、緊急やむを得ず身体拘束を行なう場合には、利用者、家族に「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」により説明を行い同意を受け、その対応及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

2 緊急やむを得ず身体拘束を行った場合について、常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった時には直ちに解除する。

(秘密保持)

第23条 職員は、正当な理由無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。この秘密保持義務は、利用者との契約終了後も同様とする。

2 事業者は、サービス担当者会議等で利用者及びその家族の個人情報等の秘密事項を使用する場合は、あらかじめ文書により、同意を得ておかなければならない。

(職員の研修)

第24条 事業実施にあたっては、社会的使命を十分に確認し、職員の資質向上を図るため、研究・研修の機会を設け、適切なサービス提供が行えるよう、職員の勤務体制を整える。

(記録の整備)

第25条 事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護等の提供に関する各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

(1) 通所介護計画及び介護予防通所サービス計画

(2) 提供した具体的サービス内容等の記録

(3) 利用者に関する市町村への報告等の記録

(4) 苦情の内容等に関する記録

(5) 事故の状況及び事故に対する処置状況の記録

2 事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する記録を整備し、その終了した日から5年間保存しなければならない。

(地域との連携等)

第26条 指定地域密着型通所介護事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的活動等との連携及び協力を行う等地域との交流に努める。

2 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、市役所職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下、この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に

対して活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

- 3 指定地域密着型通所介護事業所は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表するものとする。

附 則

この規程は平成12年4月1日から施行する。

この改正規程は平成13年12月1日から施行する。

この改正規程は平成14年7月1日から施行する。

この改正規程は平成15年5月1日から施行する。

この改正規程は平成16年12月1日から施行する。

この改正規程は平成17年4月1日から施行する。

この改正規程は平成17年10月1日から施行する。

この改正規程は平成18年4月1日から施行する。

この改正規程は平成22年4月1日から施行する。

この改正規程は平成24年4月1日から施行する。

この改正規程は平成24年11月1日から施行する。

この改正規程は平成27年4月1日から施行する。

この改正規程は平成27年8月1日から施行する。

この改正規程は平成28年4月1日から施行する。

この改正規程は平成29年4月1日から施行する。

この改正規程は平成29年9月1日から施行する。

この改正規程は平成30年4月1日から施行する。

この改正規程は令和元年10月1日から施行する。

この改正規程は令和4年4月1日から施行する。

この改正規程は令和5年4月1日から施行する。

この改正規程は令和6年4月1日から施行する。

この改正規程は令和7年4月1日から施行する。